「地方創生カレッジ in 小菅」 ワークショップ等の成果のポイント

1. 講座テーマ

分散型古民家ホテルを起点とした関係人口のつくりかた ―「村全体がひとつのホテル」の事業と将来像から学ぶ―

2. 地域の特性・取り上げた持続可能なビジネスモデル

【地域特性（山梨県小菅村）】
多摩川源流に位置する人口約710名の中山間地域。昭和50年代より「源流の民」としてのアイデンティティを実装するべく、村の政策を実践してきた。最盛期に2000人だった人口の減少を700人で食い止めることを目標に、主要産業を農林業から観光業に転換、山村留学制度も充実させるなど、3期を担う村長を筆頭に攻めの地方創生戦略を実施した結果、移住者が増加。近年は山梨県でも有数のメディア露出を誇る村となる。

【取り上げたビジネスモデル】
分散型古民家ホテル「NIPPONIA小菅　源流の村」は、村の課題である空き家を順次客室に改装する「分散型ホテル」の形式をとり、空き家問題解決と、観光振興の2つの使命を背負う。スタッフが全員村民で構成されるホテルは、1泊1名35,000円程の高級ホテルとして高い評価を獲得。
特に村民ガイドによる「お散歩」や、農家と連携した「野菜収穫体験」等が好評を博し、道の駅や温泉等、周辺施設への経済波及効果も大きい。

3. 受講者の共感を得た講座における重要項目

（1）ホテルとして地域の暮らし（衣・食・住の集積）を表現し、地方創生の課題である「地域に暮らし続ける価値」を発掘し、町内外に発信することができる。
（2）村民が運営し、顧客に喜んでもらうことで、住民に地域の暮らしに誇りを持ってもらうきっかけになる。
（3）事業の立ち上げ前も立ち上げ後も、地域住民のアドバイスを仰ぎながら幾度となく住民との合意形成を図ること。また話をする対象や順番を間違えないこと。
（4）ホテルが顧客を独占せず、道の駅や温泉、釣り場等、地域を回遊する仕組を構築することで村全体を体感でき、経済効果も見込むことができる。

4. 今回のワークショップやディスカッションを通じて得た気づき（官民連携、人材交流の効果等）

- 全編オンラインで実施し、全国各地で空き家問題や古民家活用、ゲストハウス運営、旅行業等に取り組む参加者との繋がりが作れた点。
- 現場のプレイヤー（村民スタッフ）が講師として登壇することで、理論だけでなく事業実践における当事者の心の機微に参加者が共感し、受講満足度が向上する（講座終了後のオンライン懇親会への参加率が50%以上となり、参加者とのエンゲージメントが高まった）。

「地方創生カレッジ in 長野原」 ワークショップ等の成果のポイント

1. 講座テーマ

制約条件を資源に変える地域事業のつくりかた　ー有限会社きたもっくの地域未来創造事業に学ぶー

2. 地域の特性・取り上げた持続可能なビジネスモデル

【地域特性（群馬県長野原町）】
群馬県の浅間山麓に位置する長野原町は、草津温泉側の長野原エリアと、長野県と県境を接する北軽井沢エリアで構成される。浅間山の噴火リスクに加え、避暑地であるが故に「１年のうち半分が冬」の自然環境が厳しい地域であり、バブル時期の別荘ブームの衰退により、空き別荘が課題。

【取り上げたビジネスモデル】
日本No1のキャンプ場「北軽井沢SweetGrass」を運営する「有限会社きたもっく」は、「自然に従う生き方」をキーワードに、薪を中心とした木材資源の活用に向けた林業経営、キャンプ場で提供する食材の野菜の栽培、養蜂場の運営等、地域資源が循環しながら付加価値を生むビジネスモデルを構築。2020年には、焚き火を囲む研修施設「TAKIVIIVA」をオープンし、企業向けビジネスも手がける。

3. 受講者の共感を得た講座における重要項目

地域におけるビジネスモデルは、制約条件も含めた地域特有の資源の理解と磨き上げが重要。

→都市型の数値化できる指標に頼ったマーケティング理論と、成功事例の単縦な横展開は地域資源の磨き上げにおいて有効ではない。

→地域資源を理解する切り口は、歴史や風土、暮らし等の積み上げの中から、数値化できないものを中心に見出し、地域の中で人々と意見交換をしていく中で見出され、磨き上げられていく。

4. 今回のワークショップやディスカッションを通じて得た気づき（官民連携、人材交流の効果等）

- 講座終了後に、自発的に北軽井沢の「きたもっく」経営者を訪問した受講者が3名発生。うち1名は首都圏から四国にUターンした。
- 実践者の強烈な事業ビジョンへの共感接点構築と、良い意味で「現地に行かないと全容を理解できない」要素を講座に盛り込むことで、生の接点につながった。

「地方創生カレッジ in 小菅・長野原」 ワークショップ等の成果のポイント

5. 成果スキーム図

重点項目：受講者が地域の実践者になる or 学びを実践に生かすためには「共感」が重要

→心を動かされる、または、やる気に火がつかないと、受講しても実践、共働に至らない

→講座において「共感（＝当事者の心の機微）」を重点的に講座に盛り込み、自分事化する

前提条件

- まちを知る
- 人を知る
- 営みを知る

共感条件

- まちに共感する
- ひとに共感する
- 営みに共感する

共働条件

- オーナーの存在
- テーマ(議題)の提示
- 役割分担

＜成果＞

- 全編オンラインでの実施により、全国の地域事業実践者、都市部人材混合のコミュニティを形成
- 「共感」に重点を置くことにより、講師・受講者の隔たりなく、フラットな連携や活動地域への訪問が複数実現
- 都市圏からの地域への移住者や、地域での副業を開始する受講者も発生